

セゾン資産形成の達人ファンド



運用報告書(全体版)

第8期(決算日 2014年12月10日)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類 信託期間	追加型投信/内外/資産複合 無期限
運用方針	一貫した「長期投資」という投資哲学に基づいて運用されているファンドへの投資を通じて、長期的な資産の成長を図ります。投資にあたっては、国内外の投資信託証券の中から、資産規模、運用実績、コストなどの面ならびにファンドの運用方針、投資態度をリサーチの上、投資を行います。原則として、為替ヘッジは行いません。
主要運用対象	有価証券に投資する国内外の投資信託証券を投資対象とします。
組入制限	①外貨建資産への投資には制限を設けません。 ②投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ③投資信託証券ならびに短期金融資産以外の有価証券への直接投資は行いません。 ④デリバティブの直接利用は行いません。
分配方針	毎決算時に、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき運用を行います。当ファンドは、分配金再投資専用とします。収益分配金は、税金を差し引いた後、再投資されます。

受益者の皆さまへ

平素は「セゾン資産形成の達人ファンド」に格別のご愛顧を賜り、厚く御礼を申し上げます。

当ファンドは2014年12月10日に第8期決算を行ないましたので、当期の運用状況をまとめております。

当期間も信託財産の長期的な成長を図ることを目的とした運用を行って参りましたこと、合わせてご報告申し上げます。

今後も、皆さまの長期投資の充実のため、引き続き努めて参りますので、より一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。



セゾン投信

■お問合せ先

セゾン投信株式会社

〒170-6037 東京都豊島区東池袋3-1-1 サンシャイン60 37F

[ホームページ] <http://www.saison-am.co.jp>

[電話番号] 03-3988-8668

[営業時間] 9:00~17:00(土日祝日、年末年始を除く)

ごあいさつ

セゾン投信が見据える長期投資の運用理念に立脚したアクティブ運用を体現する「セゾン資産形成の達人ファンド」は、前期目覚ましいパフォーマンスを実現させて、セゾン流長期投資の本質をしっかりと示現出来るポートフォリオになってまいりました。

その成果の証しとして、「R & I ファンド大賞2014 NISA/バランス部門 最優秀ファンド賞」*の栄誉にもあずかり、純資産残高も200億円に迫る規模にまで成長して、お蔭様で本格的国際分散型アクティブ長期投資ファンドとしての評価も高まっております。

2014年の世界経済は、米国の景気回復軌道が日を追って堅固になって行く中で、その力強さがグローバルに下支えの効果を発揮して、想定範囲内の安定成長軌道持続につながったと言えます。

一方で金融市場は、6年間続いた米F R B (連邦準備制度理事会)による量的金融緩和政策の出口戦略が浮上したことで、期中を通じて世界のマネーフローは不安定な状態が続き、相場の振幅は大きく悲観と楽観を幾度となく繰り返すこととなりました。

しかしながら実体経済では、米国の企業業績は堅調で、日本企業も消費税増税の重石を総体としては円安の進行でカバーして増益基調を保持する中で、結果的に日米の株式市場は企業業績に相応な水準に収斂したと言えます。

先進国の中では、欧州経済の回復が顕著に周回遅れですが、本格的な量的金融緩和政策へと舵を切ることで、消費税増税を先送りした日本と共に、景況感が穏やかに改善へ向かうでしょう。

米国経済が一層強固に回復へと向かい、日欧が金融政策で下支えする。先進三地域主導での地球経済成長軌道は2015年も継続的で、インド・ASEANなど成長軌道を取り戻しつつある新興国経済もその恩恵を受けるなど、当ファンドは悪くない外部環境下、慎重な楽観のもと進んで参ります。

当期は当ファンドの運用スタイルにとって、決して得意でない相場環境でしたが、上昇相場時にもしっかり追従して相応のパフォーマンスをあげており、市場のブレに翻弄されず、実体経済の成長を長期的にガッチリと捉えて行く当ファンドの真価は示すことが出来たと考えております。

「セゾン号」乗客の皆さまに、本物の長期投資を提供出来るステージに入れましたことを、乗務員一同改めて感謝申し上げますと共に、第8期の運用状況を報告させていただきます。

代表取締役社長 中野 晴啓

本書では、各投資対象ファンドを以下の通りに省略して記載することがありますのでご了承ください。

バンガード® 米国オポチュニティファンド	→ 米国オポチュニティ
TMA長期投資ファンド<適格機関投資家限定>	→ TMA長期投資ファンド
ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンドSA<適格機関投資家限定>	→ コムジェストヨーロッパ
ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンドSA<適格機関投資家限定>	→ コムジェストエマージング
T.ロウ・プライス・ファンズSICAV-USラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンド	→ T.ロウ・グロース及びT.ロウ・プライス 米国大型グロースファンド
T.ロウ・プライス・ファンズSICAV-USラージキャップ・バリュエ・エクイティ・ファンド	→ T.ロウ・バリュエ及びT.ロウ・プライス 米国大型バリュエファンド
スパークス・集中投資・日本株ファンドS<適格機関投資家限定>	→ スパークス・集中投資
スパークス・長期厳選・日本株ファンド<適格機関投資家限定>	→ スパークス・長期厳選
コモンズ30ファンド(適格機関投資家用)	→ コモンズ30ファンド

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		為替レート	投資信託							投資証券 組入比率	米国 オポチュニ ティ	T.ロウ ・グロース	T.ロウ ・バリュー	純資産総額	
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	期中 騰落率	米ドル /円		投資信託 受益証券 組入比率	コムジエスト ヨーロッパ	コムジエスト エマージング	さわかみ ファンド	TMA長期 投資ファンド	スパークス ・集中投資	スパークス ・長期厳選						コモンス 30ファンド
第4期 (2010年12月10日)	円	円	%		%		%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	百万円	
	7,112	-	7.3	7,000	6.3	83.82	55.2	25.8	11.6	10.4	2.7	4.0	-	0.8	40.1	23.8	-	16.3	4,003
第5期 (2011年12月12日)	6,403	-	△10.0	6,197	△11.5	77.68	56.2	26.6	11.6	-	2.8	4.7	4.4	6.0	40.5	24.8	7.7	8.0	4,479
第6期 (2012年12月10日)	7,955	-	24.2	7,574	22.2	82.55	58.8	28.0	11.7	-	2.9	4.8	5.8	5.7	38.7	23.7	7.4	7.6	6,604
第7期 (2013年12月10日)	12,743	-	60.2	11,597	53.1	103.35	56.7	25.7	11.6	-	2.9	5.2	6.0	5.4	42.8	26.5	8.4	7.9	11,577
第8期 (2014年12月10日)	15,960	-	25.2	14,568	25.6	119.46	55.1	27.1	13.9	-	2.8	4.6	6.6	-	41.7	25.2	8.3	8.2	19,448

(注1)基準価額は1万円あたりです。

(注2)当ファンドにはベンチマークがないため、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数のMSCIオールカントリー・ワールド・インデックス(配当込)を参考指数として記載しております。参考指数は、設定日(2007年3月15日)の値を10,000として委託会社が計算したものです。

(注3)参考指数は、基準価額への反映を考慮して、2営業日前のものに、当日のわが国の対顧客電信売買仲値を利用して円換算しております。

(注4)組入比率は、対純資産比です。騰落率、組入比率は、小数点第2位を四捨五入しています。

(注5)為替レート(米ドル/円)は、わが国の対顧客電信売買仲値を利用しています。

当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額		参考指数		投資信託 受益証券 組入比率	コムジエスト ヨーロッパ	コムジエスト エマージング	TMA長期 投資ファンド	スパークス ・集中投資	スパークス ・長期厳選	コモンス 30ファンド	投資証券 組入比率	米国 オポチュニ ティ	T.ロウ ・グロース	T.ロウ ・バリュー
	円	%	期中 騰落率	期中 騰落率											
(期首) 2013年12月10日	12,743	-	11,597	-	56.7	25.7	11.6	2.9	5.2	6.0	5.4	42.8	26.5	8.4	7.9
12月末	13,122	3.0	12,044	3.9	56.5	26.6	11.8	3.0	4.9	6.2	4.1	41.1	24.7	8.2	8.2
2014年 1月末	12,627	△0.9	11,425	△1.5	56.6	26.0	12.1	2.9	4.9	6.7	4.0	40.2	24.4	8.0	7.9
2月末	13,143	3.1	11,758	1.4	56.7	26.1	12.7	2.8	4.7	6.7	3.7	40.5	25.0	7.9	7.6
3月末	13,043	2.4	11,856	2.2	57.1	26.6	13.8	2.9	4.9	6.9	1.9	39.9	24.0	7.8	8.0
4月末	12,852	0.9	11,994	3.4	56.4	27.4	14.4	2.9	4.9	6.8	-	40.4	24.0	8.0	8.4
5月末	13,175	3.4	12,206	5.2	56.2	26.7	14.7	2.9	5.0	6.8	-	40.7	24.2	8.3	8.2
6月末	13,484	5.8	12,405	7.0	55.9	26.4	14.7	2.9	5.1	6.9	-	41.0	24.5	8.3	8.2
7月末	13,626	6.9	12,696	9.5	55.9	26.3	14.5	2.9	5.0	7.1	-	40.8	24.3	8.3	8.2
8月末	13,971	9.6	12,895	11.2	55.7	26.5	14.7	2.9	4.9	6.7	-	41.3	24.8	8.3	8.2
9月末	14,285	12.1	13,240	14.2	55.8	26.6	14.4	2.9	4.9	7.0	-	41.2	24.6	8.3	8.3
10月末	14,136	10.9	13,065	12.7	55.3	26.4	14.5	2.9	4.7	6.9	-	41.6	24.8	8.4	8.3
11月末	15,801	24.0	14,627	26.1	54.8	26.6	14.3	2.8	4.5	6.5	-	42.1	25.3	8.4	8.3
(期末) 2014年12月10日	15,960	25.2	14,568	25.6	55.1	27.1	13.9	2.8	4.6	6.6	-	41.7	25.2	8.3	8.2

(注)騰落率は期首比です。

当期の運用状況と今後の運用方針

期中の基準価額等の推移

当ファンドの第8期(2013年12月11日～2014年12月10日)の年次運用状況をご報告いたします。

当期の基準価額の推移は、2014年2月5日に12,231円の最安値を、2014年12月9日に16,213円の最高値を付け、当期末の基準価額は15,960円となりました。設定から当期末までの基準価額の騰落率は+59.60%、当期の騰落率は+25.25%となりました。



【基準価額のハイライト】

	基準価額	日付
安値	12,231円	2014年2月5日
高値	16,213円	2014年12月9日

【基準価額の主な変動要因】

当期は、先進国を中心に株式市場が上昇するなかで、投資先ファンドが4月までに全額を売却したコモンス30ファンドを除いて上昇し、基準価額の上昇要因となりました。また、為替も対ドルで円安が進行し、基準価額の上昇要因となりました。

投資先ファンドは、T.ロウ・プライス米国大型グロースファンドがベンチマークを下回ったものの、日本の株式市場において企業の質を重視する動きが強まるなかで、日本株式に投資するファンドが軒並み市場平均を大きく上回って上昇したほか、新興国市場が総じて力強さを欠く中で、銘柄選択効果によりコムジェストエマージングが大きく上昇するなど、総じて堅調な値動きとなり、基準価額の上昇に寄与しました。

<基準価額のプラス要因>

- ・対ドルでの為替レート(円安)
- ・コムジェストヨーロッパ(円)
- ・米国オポチュニティ(米ドル)
- ・コムジェストエマージング(円)
- ・スパークス・長期厳選(円)
- ・T.ロウ・プライス米国大型バリューストックファンド(米ドル)

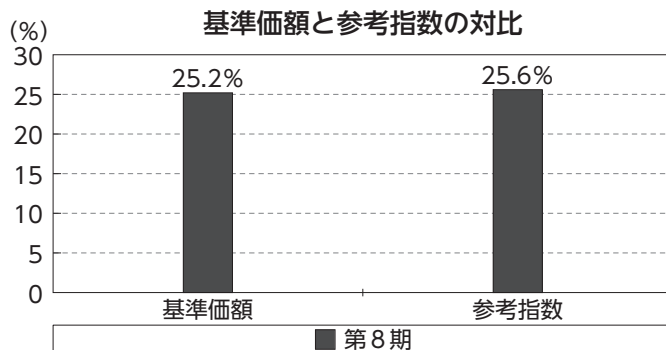
- ・スパークス・集中投資(円)
- ・T.ロウ・プライス米国大型グロースファンド(米ドル)
- ・TMA長期投資ファンド(円)

<基準価額のマイナス要因>

- ・コモンス30ファンド(円)
- ※2014年4月までに全額を売却

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注1)当ファンドにはベンチマークがないため、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数のMSCIオールカンントリー・ワールド・インデックス(配当込)を参考指数として記載しております。

(注2)参考指数は、基準価額への反映を考慮して、2営業日前のものに、当日のわが国の対顧客電信売買仲値を利用して円換算しております。

当ファンドの運用経過と結果

当期も引き続き、株式の時価総額や純資産額(株主資本の額)等を勘案して、幅広く国際分散投資を行うことを基本に、市場の回帰的な動きを利用することを意識しながら資産配分を行いました。

2013年の12月には証券税制の軽減税率廃止を控えて、受益者の皆様からのご解約が増加致しましたので、目標投資比率に対して組み入れ比率が高めとなっていたファンドの売却を行いました。

また、コモンズ30ファンドについては、運用体制が変更されたことを受けて、改めて検証を行った結果、コモンズ30ファンドの運用において資産配分の役割が大きくなったことなどが、資産形成の達人ファンドの運用の方向性と異なるとの判断に至り、4月までに全額を売却致しました。それに伴い相対的な割安さが解消されてきていた日本株式への投資比率をさらに引き下げ、米国、欧州、新興国への投資比率を引き上げました。また、11月には来期に予定している新規ファンドの組入れとそれに伴う配分比率の変更に備え、T.ロウ・プライス・米国大型バリューストックファンドの目標投資比率を引き下げ、以降の追加投資を見送っております。

上記以外では、各ファンドの目標投資比率は固定とし、積立やスポット購入により皆様からお預かりした資金を利用して、為替市場や株式市場の動向により相対的に組入れ比率が低めとなったファンドの購入を行いました。

結果として今期の純投資額は、欧州の株式市場への投資額が全体の40%強と最も多くなったほか、米国が35%程度、新興国が25%程度となる一方で、日本への投資額は、コモンズ30ファンドの売却額がスパークス・長期厳選、スパークス・集中投資、TMA長期投資ファンドを合わせた購入額を上回り、若干のマイナスとなりました。期末の組み入れ比率は前期末と比べて日本株式が5%程度減少し、新興国株式と欧州株式がそれぞれ2.5%程度上昇、米国株式がほぼ変わらずとなっています。

なお、当期は新規ファンドの組入れは行っておりません。

投資環境

【世界の株式市場の概況】

株式市場は先進国を中心に上昇しました。

米国経済は緩やかながら回復基調となったものの、ユーロ圏や日本では景気の先行きに対する明るい見方が拡がらない中で、新興国経済の成長鈍化への懸念が高まったほか、ウクライナ情勢の緊迫化など地政学的リスクも高まったことを受けて、軟調に推移する局面もありましたが、世界的な景気の低迷を背景にインフレ観測が後退し、低金利が長期間継続するとの見方が強まったことから、株式市場は先進国を中心に上昇基調となりました。

米国の株式市場は、経済が緩やかな回復を示し、金融緩和の拡大策が終了に向かう中で利上げが意識され、軟調に推移する局面もあったものの、原油価格の低下などにより物価が落ち着いていることからインフレ観測が後退して、低金利が長期間継続するとの見方が強まり、上昇基調となりました。

欧州では、英国経済が緩やかな回復を示しているものの、ウクライナを巡るロシアとの関係悪化の影響もあり、ユーロ圏では景気の牽引役を期待されていたドイツの景気が失速し、景気の長期低迷への懸念が高まりました。しかし、欧州中央銀行(ECB)の金融緩和姿勢が下支えとなり、株式市場は上昇しました。

日本では、円安による輸出の拡大効果が限定的となった一方で、消費税率の引き上げによる個人消費の落ち込みが想定以上のものとなったことから、景気の先行きに対する懸念が拡がったものの、10月末に日本銀行が金融緩和の拡大策を打ち出したことを受けて為替市場で大幅な円安となり、株式市場は大きく上昇しました。

アジア・太平洋地域の株式市場は、中国経済の先行きに対する懸念が高まる中で、オーストラリアの主要な輸出品である資源価格が低迷したことから、力強さを欠く展開となりました。

新興国の株式市場は、米国で金融緩和の拡大策が終了に向かい新興国の株式市場からの資金引き揚げに対する警戒が高まる中で、先進国経済の低迷に伴って新興国経済の成長鈍化に対する懸念が高まり、資源価格も低迷したことから、力強さを欠く展開となりました。

【為替市場の概況】

為替市場では、ユーロ圏や日本で金融緩和が拡大に向かい、新興国経済の先行きにも懸念が拡がる一方で、米国経済が緩やかながら回復基調となり、金融緩和の拡大策が終了に向かうと共に、利上げが意識されたことから、ドルが主要通貨に対して大きく上昇しました。

ユーロは、景気の長期低迷懸念が拡がる中で、デフレ懸念が高まったものの、欧州中央銀行(ECB)による金融緩和の拡大策が打ち出され、今後も更なる金融緩和の拡大が期待されたことから、下落基調となりました。また、資源価格が大きく低下したことを受けて、オーストラリアドルやブラジルリアルなどの資源国通貨も下落しました。

円は、途中まで追加の金融緩和への期待が後退して底堅い展開となったものの、10月末に日本銀行が予想外に追加の金融緩和策を打ち出したことを受けて大きく下落し、対ドルで大幅な円安となり、対ユーロでも円安となりました。

組入ファンドと為替レートの動き

バンガード米国オポチュニティファンド(米ドル建て)

バンガード米国オポチュニティファンドの当期の騰落率^{*1}は、+18.03%でした。対応する期間^{*2}のベンチマークであるラッセル3,000種指数の騰落率は+12.96%でした。

- *1 当ファンドの基準価額の算定はバンガード米国オポチュニティファンドの前々営業日の評価額を基に行う仕組みとなっておりますので、バンガード米国オポチュニティファンドの騰落率は当ファンドの計算期間での2営業日前のものを利用しています。
- *2 バンガード米国オポチュニティファンドの評価額は当日の市場の終値を基に算出することとなっておりますので、ラッセル3000種指数の騰落率は、当ファンドでの計算期間の2営業日前のものを利用しています。



T. ロウ・プライス 米国大型バリューファンド(米ドル建て)

T. ロウ・プライス米国大型バリューファンドの当期の騰落率^{*1}は、+13.67%でした。対応する期間^{*2}のベンチマークであるラッセル1,000種バリュー株指数の騰落率は+12.85%でした。

- *1 当ファンドの基準価額の算定はT. ロウ・プライス 米国大型バリューファンドの前営業日の評価額を基に行う仕組みとなっておりますので、T. ロウ・プライス 米国大型バリューファンドの騰落率は当ファンドの計算期間での1営業日前のものを利用しています。
- *2 T. ロウ・プライス 米国大型バリューファンドの評価額は当日の市場のヨーロッパ中央時間の午後1時に取得可能な時価を基に算出することとなっておりますので、ラッセル1000種バリュー株指数の騰落率は、当ファンドでの計算期間の1営業日前のものを利用しています。



T. ロウ・プライス 米国大型グロースファンド(米ドル建て)

T. ロウ・プライス米国大型グロースファンドの当期の騰落率^{*1}は、+9.05%でした。対応する期間^{*2}のベンチマークであるラッセル1,000種グロース株指数の騰落率は+14.37%でした。

- *1 当ファンドの基準価額の算定はT. ロウ・プライス 米国大型グロースファンドの前営業日の評価額を基に行う仕組みとなっておりますので、T. ロウ・プライス 米国大型グロースファンドの騰落率は当ファンドの計算期間での1営業日前のものを利用しています。
- *2 T. ロウ・プライス 米国大型グロースファンドの評価額は当日の市場のヨーロッパ中央時間の午後1時に取得可能な時価を基に算出することとなっておりますので、ラッセル1000種グロース株指数の騰落率は、当ファンドでの計算期間の1営業日前のものを利用しています。



ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンドSA(適格機関投資家限定)(円建て)

ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンドSA(適格機関投資家限定)の当期の基準価額の騰落率^{*1}は、+18.27%でした。対応する期間^{*2}のMSCIヨーロッパ・インデックス(円建て換算)の騰落率は+15.75%でした。

*1 当ファンドの基準価額の算定はニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンドSA(適格機関投資家限定)の前営業日の基準価額を基に行う仕組みとなっておりますので、ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンドSA(適格機関投資家限定)の騰落率は当ファンドでの計算期間の1営業日前のものを利用しています。

*2 ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンドSA(適格機関投資家限定)の基準価額は前日の市場の終値と当日の投資信託協会発表の評価用為替レートを基に算出することとなっておりますので、MSCIヨーロッパ・インデックス(円建て換算)の騰落率は、当ファンドでの計算期間の2営業日前の市場の終値と1営業日前の投資信託協会発表の評価用為替レートを利用しています。



ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンドSA(適格機関投資家限定)(円建て)

ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンドSA(適格機関投資家限定)の当期の基準価額の騰落率^{*1}は、+23.17%でした。対応する期間^{*2}のMSCIエマージングマーケット・インデックス(円建て換算)の騰落率は+14.40%でした。

*1 当ファンドの基準価額の算定はニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンドSA(適格機関投資家限定)の前営業日の基準価額を基に行う仕組みとなっておりますので、ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンドSA(適格機関投資家限定)の騰落率は当ファンドでの計算期間の1営業日前のものを利用しています。

*2 ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンドSA(適格機関投資家限定)の基準価額は前日の市場の終値と当日の投資信託協会発表の評価用為替レートを基に算出することとなっておりますので、MSCIエマージングマーケット・インデックス(円建て換算)の騰落率は、当ファンドでの計算期間の2営業日前の市場の終値と1営業日前の投資信託協会発表の評価用為替レートを利用しています。



TMA長期投資ファンド(適格機関投資家限定)(円建て)

TMA長期投資ファンド(適格機関投資家限定)の当期の基準価額の騰落率^{*1}は、+25.06%でした。

* 当ファンドの基準価額の算定はTMA長期投資ファンドの前営業日の基準価額を基に行う仕組みとなっておりますので、TMA長期投資ファンドの騰落率は当ファンドでの計算期間の1営業日前のものを利用しています。



スパークス・集中投資・日本株ファンドS(適格機関投資家限定)(円建て)

スパークス・集中投資・日本株ファンドS(適格機関投資家限定)の当期の基準価額の騰落率^{*1}は、+21.66%でした。対応する期間^{*2}の日経平均株価の騰落率は+13.82%、東証株価指数(TOPIX)の騰落率は+14.40%でした。

- *1 当ファンドの基準価額の算定はスパークス・集中投資・日本株ファンドSの前営業日の基準価額を基に行う仕組みとなっておりますので、スパークス・集中投資・日本株ファンドSの騰落率は当ファンドでの計算期間の1営業日前のものを利用しています。
- *2 スパークス・集中投資・日本株ファンドSの基準価額は当日の市場の終値を基に算出することとなっておりますので、日経平均株価と東証株価指数(TOPIX)の騰落率は、当ファンドでの計算期間の1営業日前のものを利用しています。



スパークス・長期厳選・日本株ファンド(適格機関投資家限定)(円建て)

スパークス・長期厳選・日本株ファンド(適格機関投資家限定)の当期の基準価額の騰落率^{*1}は、+33.31%でした。対応する期間^{*2}の日経平均株価の騰落率は+13.82%、東証株価指数(TOPIX)の騰落率は+14.40%でした。

- *1 当ファンドの基準価額の算定はスパークス・長期厳選・日本株ファンドの前営業日の基準価額を基に行う仕組みとなっておりますので、スパークス・長期厳選・日本株ファンドの騰落率は当ファンドでの計算期間の1営業日前のものを利用しています。
- *2 スパークス・長期厳選・日本株ファンドの基準価額は当日の市場の終値を基に算出することとなっておりますので、日経平均株価と東証株価指数(TOPIX)の騰落率は、当ファンドでの計算期間の1営業日前のものを利用しています。



コモンズ30ファンド(適格機関投資家用)(円建て)

コモンズ30ファンド(適格機関投資家用)の前期末(2013年12月10日)から組入れ終了日(2014年4月3日)までの基準価額の騰落率^{*1}は、-0.88%でした。対応する期間^{*2}の日経平均株価の騰落率は-4.50%、東証株価指数(TOPIX)の騰落率は-3.50%でした。

- *1 当ファンドの基準価額の算定はコモンズ30ファンドの前営業日の基準価額を基に行う仕組みとなっておりますので、コモンズ30ファンドの騰落率は当ファンドでの計算期間の1営業日前のものを利用しています。
- *2 コモンズ30ファンドの基準価額は当日の市場の終値を基に算出することとなっておりますので、日経平均株価と東証株価指数(TOPIX)の騰落率は、当ファンドでの計算期間の1営業日前のものを利用しています。



為替レートの推移

当期の対米ドルの為替レートは、15.59%の円安(ファンドの基準価額にはプラスの影響)*でした。

* 当ファンドの外貨建て資産の基準価額の算定は、当日の投資信託協会発表の評価用為替レートを使用して行う仕組みとなっておりますので為替レートの変化率は、当ファンドの計算期間の投資信託協会発表の評価用為替レートを利用しています。



今後の運用方針

世界的な金融緩和の長期化期待により株式市場が下支えされている一方で、世界経済の成長力が弱まっているとの懸念が高まっていますが、このような状況においても、個別企業の価値に焦点を当て、長期的な視点で丁寧な分析を行うことにより、魅力的な投資機会を見つけていくことは可能であると認識しております。

引き続き、市場の循環的な動きを利用することを念頭に置き、投資先ファンドを通じて安全性や長期的な収益力を基準に銘柄の選別を行い、短期的な市場の動向ではなく投資対象の価値を重視して株式投資を継続することで、リスクを抑えながら皆様の長期的な資産形成に資することが出来るよう努めて参ります。

また、来期には、新規ファンドの組入れを行う予定としておりますので、準備が整った時点で、受益者の皆様にご案内させていただきます。

運用部 瀬下 哲雄

分配金

基準価額の水準、並びに市場環境等を考慮し、当期の分配については見送りとさせていただきます。なお、留保金につきましては、元本部分と同様の運用を行って参ります。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項 目	第8期
	2013年12月11日~2014年12月10日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	7,390

(注)対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

<ご参考>

普通分配金・解約時又は償還時の差益に対する課税について

2014年1月1日から2037年12月31日までの間、普通分配金、並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%(所得税及び復興特別所得税15.315%、並びに住民税5%)の税率による源泉徴収が行われます。(法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。)

・MSCIヨーロッパ・インデックス、MSCIエマージング・マーケット・インデックス、MSCIオールカントリー・ワールド・インデックスに関する著作権、知的財産権その他の一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

「Vanguard」(日本語での「バンガード」を含む)及び「tall ship logo」商標は、The Vanguard Group, Inc. が有し、セゾン投信株式会社及び承認された販売会社にのみ使用許諾されたものです。

※「R&Iファンド大賞」は、過去のデータに基づいたものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、投資の参考となる情報を提供することのみを目的としており、投資家に当該ファンドの購入、売却、保有を推奨するものではありません。また、R&Iの顧客に対して提供している定性評価情報とは関係ありません。当大賞は信頼すべき情報に基づいてR&Iが算出したものであり、その正確性及び完全性は必ずしも保証されていません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務(信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務)です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権その他の権利は、R&Iに帰属します。R&Iの許諾無く、これらの情報を使用(複製、改変、送信、頒布、切除を含む)することを禁じます。「投資信託／総合部門」の各カテゴリーについては、受賞運用会社の該当ファンドの平均的な運用実績を評価したもので、必ずしも受賞運用会社の全ての個別ファンドそれぞれについて運用実績が優れていることを示すものではありません。投信の基準価額等はQUICK調べ。

R&Iファンド大賞2014の概要について

「投資信託」および「投資信託／総合部門」は確定拠出年金専用ファンドを除く国内籍公募追加型株式投信、「確定拠出年金」は確定拠出年金向けに利用される国内籍公募追加型株式投信、「NISA」はNISA(少額投資非課税制度)向けに利用される国内籍公募追加型株式投信、「確定給付年金」は「R&Iユニバースデータサービス」に登録されているファンド、を対象にしており、いずれも基本的にR & Iによる分類をベースとしている。選考は、「投資信託」、「確定拠出年金」、「NISA」、「確定給付年金」では2012、2013、2014年それぞれの3月末時点における1年間の運用実績データを用いた定量評価が、いずれも上位75%に入っているファンドに関して、2014年3月末における3年間の定量評価によるランキングに基づいて表彰している。定量評価は、「投資信託」、「確定拠出年金」、「NISA」では「シャープ・レシオ」を採用、表彰対象は設定から3年以上かつ償還予定日まで1年以上の期間を有し、「投資信託」及び「NISA」では残高が30億円以上かつカテゴリー内で上位50%以上、「確定拠出年金」では残高が10億円以上かつカテゴリー内で上位75%以上の条件を満たすファンドとしている。「確定給付年金」では定量評価に「インフォメーション・レシオ」を採用している。なお、「投資信託」、「確定拠出年金」、「NISA」では上位1ファンドを「最優秀ファンド賞」、次位2ファンド程度を「優秀ファンド賞」として表彰している。「確定給付年金」では受賞区分を設けていない。「投資信託／総合部門」では、2014年3月末において残高30億円以上のファンドを3本以上設定する運用会社を表彰対象とし、各ファンドの3年間における「シャープ・レシオ」の残高加重平均値によるランキングに基づき、上位1社を「最優秀賞」、次位1社を「優秀賞」として表彰している。詳細はR & Iのウェブサイト(http://www.r-i.co.jp/jpn/ie/itr/fund_award/)をご覧ください。

お知らせ

当期中の約款変更について

2013年12月11日から2014年12月10日までの期間に実施した約款変更は以下の通りです。

- 2014年12月1日の投資信託及び投資法人に関する法律の改正に伴い、運用報告書の電磁的方法による交付を新設することとなったため、2014年12月1日付けにて投資信託約款に所要の変更を行いました。

1 万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2013年12月11日~2014年12月10日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	78円	0.578%	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 ※期中の平均基準価額は13,560円です。
(投信会社)	(44)	(0.321)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 委託した資金の運用の対価 ・ 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 ・ 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(販売会社)	(29)	(0.214)	
(受託会社)	(6)	(0.043)	
(b) その他費用	1	0.006	(b) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(監査費用)	(1)	(0.005)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・ その他は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資金の移転等に要する費用
(その他)	(0)	(0.001)	
合 計	79	0.584	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

但し、期中の平均基準価額は日々の基準価額の平均、信託報酬率は報酬実額の累計を日々の純資産総額の平均で除したものです。また、期中の平均受益権口数は日々の受益権口数の平均です。

(注2) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(注3) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入投資対象ファンドの内容」に表示することとしております。

(注4) 財産維持手数料は当期は発生していません。

(注5) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

(注6) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

期中の売買及び取引の状況 (2013年12月11日から2014年12月10日まで)

投資信託受益証券

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		千口	千円	千口	千円
国	コムジェストヨーロッパ	1,004,403	1,535,000	-	-
	コムジェストエマージング	669,063	870,000	-	-
内	TMA長期投資ファンド	84,850	120,000	-	-
	スパークス・集中投資	84,577	195,000	20,882	45,000
	スパークス・長期厳選	141,255	285,000	-	-
	コモンズ30ファンド	-	-	420,119	608,409

(注1)金額は受渡し代金です。

(注2)千単位未満は切捨てて表示しております。

投資証券

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外	アメリカ	千口	千米ドル	千口	千米ドル
	米国オポチュニティ	18	8,850	7	3,207
国	ルクセンブルク				
	T.ロウ・プライス 米国大型グロースファンド	144	3,800	26	673
	T.ロウ・プライス 米国大型バリューファンド	140	3,050	-	-

(注1)金額は受渡し代金です。

(注2)千単位未満は切捨てて表示しております。

利害関係人との取引状況等 (2013年12月11日から2014年12月10日まで)

当期における利害関係人との取引はありません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人は該当ありません。

第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況 (2013年12月11日から2014年12月10日まで)

該当事項はありません。

自社による当ファンドの設定・解約状況 (2013年12月11日から2014年12月10日まで)

該当事項はありません。

組入資産の明細

ファンド・オブ・ファンズが組入れた円建てファンドの明細 (2014年12月10日現在)

ファンド名		当 期 末			
		単位数又は口数	評 価 額	比 率	
株式ファンド					
		千口	千円	%	
	コムジェストヨーロッパ	3,012,204	5,276,176	27.1	
	コムジェストエマージング	1,713,834	2,706,316	13.9	
	TMA長期投資ファンド	338,245	552,489	2.8	
	スパークス・集中投資	342,231	903,320	4.6	
	スパークス・長期厳選	509,490	1,286,462	6.6	
	コモنز30ファンド	-	-	-	
	小 計	□ 数 ・ 金 額	5,916,005	10,724,765	55.1
		銘 柄 数	5	-	
	合 計	□ 数 ・ 金 額	5,916,005	10,724,765	55.1
		銘 柄 数	5	-	

(注1)千単位未満は切捨てて表示しております。

(注2)比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3)比率は小数点第2位を四捨五入しています。

ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建てファンドの明細 (2014年12月10日現在)

ファンド名		単 位 数 又は口数	当 期 末		比 率	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
株式ファンド						
		千口	千米ドル	千円	%	
	米国オポチュニティ	76	41,036	4,902,209	25.2	
	T.ロウ・プライス 米国大型グロースファンド	490	13,523	1,615,562	8.3	
	T.ロウ・プライス 米国大型バリューファンド	572	13,328	1,592,265	8.2	
	小 計	□ 数 ・ 金 額	1,139	67,889	8,110,037	41.7
		銘 柄 数	3	-	-	
	合 計	□ 数 ・ 金 額	1,139	67,889	8,110,037	41.7
		銘 柄 数	3	-	-	

(注1)邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2)千単位未満は切捨てて表示しております。

(注3)比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注4)比率は小数点第2位を四捨五入しています。

投資信託財産の構成

(2014年12月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 信 託 受 益 証 券	10,724,765	55.0
投 資 証 券	8,110,037	41.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	678,851	3.5
投 資 信 託 財 産 総 額	19,513,654	100.0

(注1)金額の千円未満は切捨てて表示しております。比率は小数点第2位を四捨五入しています。

(注2)当期末における外貨建資産(8,110,037千円)の投資信託財産総額(19,513,654千円)に対する比率は41.5%です。

(注3)外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

当期末における邦貨換算レートは1米ドル=119.46円です。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

当期末2014年12月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	19,513,654,306円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	678,851,360
投資信託受益証券(評価額)	10,724,765,623
投資証券(評価額)	8,110,037,323
(B) 負 債	65,387,967
未 払 解 約 金	18,724,679
未 払 信 託 報 酬	46,238,625
そ の 他 未 払 費 用	424,663
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	19,448,266,339
元 本	12,185,590,729
次 期 繰 越 損 益 金	7,262,675,610
(D) 受 益 権 総 口 数	12,185,590,729口
1万口当たり基準価額 (C/D)	15,960円

<注記事項：当運用報告書作成時点では監査未了です。>

期首元本 9,085,307,704円

期中追加設定元本額 5,244,892,884円

期中一部解約元本額 2,144,609,859円

1口当たり純資産額 1.5960円

損益の状況

当期自2013年12月11日 至2014年12月10日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	90,737円
受 取 利 息	90,737
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	3,583,125,486
売 買 益	3,724,651,870
売 買 損	△ 141,526,384
(C) 信 託 報 酬 等	△ 82,506,590
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	3,500,709,633
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	3,157,312,837
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	604,653,140
(配 当 等 相 当 額)	2,347,976,838
(売 買 損 益 相 当 額)	△ 1,743,323,698
(G) 合 計 (D + E + F)	7,262,675,610
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	7,262,675,610
追 加 信 託 差 損 益 金	604,653,140
(配 当 等 相 当 額)	2,347,976,838
(売 買 損 益 相 当 額)	△ 1,743,323,698
分 配 準 備 積 立 金	6,658,022,470
繰 越 損 益 金	0

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<組入投資対象ファンドの内容>

以下は当ファンドが投資対象としている投資対象ファンドの現況です。貸借対照表の資産の部に計上された投資信託受益証券ならびに投資証券はこれらのファンドです。

特に指定がない場合、以下の通り記載しております。

- ・投資比率及び構成比率はファンドの純資産総額に対する当該資産の評価金額の比率をいいます。
- ・日本株式の業種には東証33業種、外国株式の業種には世界産業分類区分(GICS)のセクターを表示しています。
- ・単位未満は四捨五入しております。

1. バンガード米国オポチュニティファンド

現時点で入手できる直近の情報として2014年9月30日現在の情報を記載しております。

■組入上位10銘柄

	銘柄名称	業 種	投資比率(%)
1	LILLY(ELI) & CO NPV	ヘルスケア	2.86
2	SEATTLE GENETICS INC	ヘルスケア	2.62
3	SOUTHWEST AIRLINES CO	資本財・サービス	2.38
4	SCHWAB(Charles) CORP	金融	2.35
5	PHARMACYCLICS INC	ヘルスケア	2.25
6	TUESDAY MORNING CORP NPV	一般消費財・サービス	2.23
7	L BRANDS INC	一般消費財・サービス	1.98
8	DELTA AIR LINES INC	資本財・サービス	1.94
9	AMGEN INC	ヘルスケア	1.85
10	POLYPORE INTERNATIONAL INC	資本財・サービス	1.75
組入銘柄数		185銘柄	

■業種別構成比率

資産の種類	業 種	構成比率(%)
株式	ヘルスケア	31.1
	情報技術	29.2
	資本財・サービス	16.4
	一般消費財・サービス	12.5
	金融	5.4
	エネルギー	3.2
	素材	1.1
	生活必需品	1.1

■費用明細

ファンド財産維持手数料率		運用管理費率 (年率)(%)
購入時	解約時	
なし	なし	0.85

※運用管理費率とは、平均純資産総額に対する運用及び管理等にかかる費用の総額の割合を示したものです。

2. T. ロウ・プライス・ファンズSICAV-USラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンド

現時点で入手できる直近の情報として2013年12月31日現在の情報を記載しております。

■組入上位10銘柄

	銘柄名称	業 種	投資比率(%)
1	GOOGLE INC CL A	情報技術	7.02
2	AMAZON COM INC	一般消費財・サービス	5.18
3	GILEAD SCIENCES INC	ヘルスケア	4.19
4	PRICELINE COM INC	一般消費財・サービス	3.74
5	PRECISION CASTPARTS CORP	資本財・サービス	2.86
6	CROWN CASTLE INTL CORP	電気通信サービス	2.83
7	BOEING COMPANY	資本財・サービス	2.65
8	DANAHER CORP	資本財・サービス	2.65
9	MASTERCARD INC-CL A	情報技術	2.46
10	MCKESSON CORP	ヘルスケア	2.38
組入銘柄数		72銘柄	

■業種別構成比率

資産の種類	業 種	構成比率(%)
株式	情報技術	25.84
	一般消費財・サービス	24.16
	ヘルスケア	16.35
	資本財・サービス	14.71
	金融	7.00
	素材	3.97
	エネルギー	3.91
	生活必需品	3.21

■費用明細

販売手数料	信託財産留保金	信託報酬(年率)(%)
なし	なし	0.65

3. T. ロウ・プライス・ファンズSICAV-USラージキャップ・バリュースケア・エクイティ・ファンド

現時点で入手できる直近の情報として2013年12月31日現在の情報を記載しております。

■組入上位10銘柄

	銘柄名称	業種	投資比率(%)
1	JP MORGAN CHASE & CO	金融	3.10
2	PFIZER INC	ヘルスケア	2.85
3	CHEVRON CORP	エネルギー	2.57
4	EXXON MOBIL CORPORATION	エネルギー	2.46
5	MERCK & CO	ヘルスケア	2.18
6	GENERAL ELECTRIC CO	資本財・サービス	2.08
7	SOUTHWEST AIRLINES CO	資本財・サービス	2.08
8	3M CO	資本財・サービス	2.07
9	CELANESE CORP SERIES A	素材	1.97
10	BANK OF AMERICA	金融	1.96
組入銘柄数		79銘柄	

■業種別構成比率

資産の種類	業種	構成比率(%)
株式	金融	23.72
	資本財・サービス	16.78
	エネルギー	11.97
	一般消費財・サービス	10.95
	ヘルスケア	10.77
	情報技術	6.19
	公益事業	5.62
	生活必需品	4.68
	素材	4.19
	電気通信サービス	1.83

■費用明細

販売手数料	信託財産留保金	信託報酬(年率)(%)
なし	なし	0.65

4. ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンドSA(適格機関投資家限定)

現時点で入手できる直近の情報として2014年6月25日現在の情報を記載しております。

■組入資産の明細

親投資信託残高

	当 期 末	
	口 数	評価額
ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ マザーファンド	千口 2,825,811	千円 4,702,150

(注)口数・評価額の単位未満は切捨てています。

■親投資信託(ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ マザーファンド)における組入状況(2014年6月25日現在)
組入上位10銘柄

	銘柄名称	国/地域	業 種	投資比率(%)
1	INDITEX	スペイン	一般消費財・サービス	6.3
2	L'OREAL	フランス	生活必需品	5.5
3	CAPITA PLC	イギリス	資本財・サービス	5.0
4	LINDE AG	ドイツ	素材	4.4
5	NOVO NORDISK A/S-B	デンマーク	ヘルスケア	3.9
6	ESSILOR INTERNATIONAL	フランス	ヘルスケア	3.4
7	BAYER AG-REG	ドイツ	ヘルスケア	3.4
8	COLOPLAST -B	デンマーク	ヘルスケア	3.4
9	LINDT & SPRUENGLI AG-PC	スイス	生活必需品	3.2
10	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	スイス	ヘルスケア	3.2
	組入銘柄数		34銘柄	

(注1)投資比率は、実質的に運用を行っている親投資信託の純資産総額に対する評価総額の比率です。

(注2)国/地域は、コムジェスト・エスエー社の判断に基づいて分類しております。

■国・地域別構成比率

資産の種類	国/地域	構成比率(%)
株式	フランス	25.1
	スイス	14.6
	ドイツ	14.0
	イギリス	12.2
	デンマーク	10.0
	スペイン	8.3
	スウェーデン	2.8
	アメリカ	2.3
	オランダ	2.3
	トルコ	2.3

(注1)構成比率は、実質的に運用を行っている親投資信託の純資産総額に対する比率です。

(注2)国/地域は、コムジェスト・エスエー社の判断に基づいて分類しております。

■業種別構成比率

資産の種類	業 種	構成比率(%)
株式	ヘルスケア	24.4
	資本財・サービス	16.7
	生活必需品	16.0
	情報技術	13.7
	一般消費財・サービス	13.6
	素材	7.1
	電気通信サービス	2.6
	エネルギー	2.3

■1万口当たりの費用明細
(2013年12月26日～2014年6月25日)

項 目	金 額
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	82円 (49) (25) (8)
(b) 売 買 委 託 手 数 料	6
(c) 有 価 証 券 取 引 税	3
(d) 保 管 費 用 等	6
合 計	97

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率

(b) 売買委託手数料、(c) 有価証券取引税、(d) 保管費用等は、期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

(注2) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

(注3) 売買委託手数料、有価証券取引税及び保管費用等は、このファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

5. ニッポンコムジェスト・エマージングマーケッツ・ファンドSA(適格機関投資家限定)

現時点で入手できる直近の情報として2014年6月25日現在の情報を記載しております。

■組入資産の明細

親投資信託残高

	当 期 末	
	口 数	評価額
	千口	千円
ニッポンコムジェスト・エマージングマーケッツ マザーファンド	3,457,717	5,009,887

(注)口数・評価額の単位未満は切り捨てています。

■親投資信託(ニッポンコムジェスト・エマージングマーケッツ マザーファンド)における組入状況

(2014年6月25日現在)

組入上位10銘柄

	銘柄名称	国/地域	業 種	投資比率(%)
1	TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	台湾	情報技術	6.0
2	CHINA MOBILE LTD	中国	電気通信サービス	4.1
3	CHINA LIFE INSURANCE CO-H	中国	金融	4.0
4	SANLAM LTD	南アフリカ	金融	3.5
5	HUTCHISON WHAMPOA LIMITED	香港	資本財・サービス	3.4
6	CIELO SA	ブラジル	情報技術	3.4
7	MEDIATEK INC	台湾	情報技術	3.3
8	NATURA COSMETICOS SA	ブラジル	生活必需品	3.1
9	TENARIS SA-ADR	アルゼンチン	エネルギー	2.9
10	EMPRESAS COPEC SA	チリ	エネルギー	2.8
	組入銘柄数		39銘柄	

(注1)投資比率は、実質的に運用を行っている親投資信託の純資産総額に対する評価総額の比率です。

(注2)国/地域は、コムジェスト・エスエー社の判断に基づいて分類しております。

■国・地域別構成比率

資産の種類	国/地域	構成比率(%)
株式	ブラジル	18.4
	中国	15.0
	インド	11.1
	台湾	9.2
	南アフリカ	7.4
	香港	5.4
	ロシア	5.3
	韓国	4.3
	メキシコ	4.2
	アルゼンチン	2.9

(注1)構成比率は、実質的に運用を行っている親投資信託の純資産総額に対する比率です。

(注2)国/地域は、コムジェスト・エスエー社の判断に基づいて分類しております。

■業種別構成比率

資産の種類	業 種	構成比率(%)
株式	情報技術	24.4
	生活必需品	19.6
	金融	12.3
	資本財・サービス	11.4
	一般消費財・サービス	9.1
	電気通信サービス	6.4
	エネルギー	5.8
	公益事業	4.0
	ヘルスケア	2.0

■1万口当たりの費用明細
(2013年12月26日～2014年6月25日)

項 目	金 額
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	68円 (41) (20) (7)
(b) 売 買 委 託 手 数 料	8
(c) 保 管 費 用 等	11
合 計	89

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率

(b) 売買委託手数料、(c) 保管費用等は、期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

(注2) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

(注3) 売買委託手数料及び保管費用等は、このファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

6. TMA長期投資ファンド〈適格機関投資家限定〉

現時点で入手できる直近の情報として2014年5月15日現在の情報を記載しております。

■組入資産の明細

親投資信託残高

	当 期 末	
	口 数	評価額
東京海上長期投資マザーファンド	千口 2,131,828	千円 2,969,636

(注)口数・評価額の単位未満は切り捨てています。

■親投資信託(東京海上長期投資マザーファンド)における組入状況(2014年5月15日現在)

組入上位10銘柄

	銘柄名称	国/地域	投資比率(%)
1	キーエンス	日本	3.9
2	NOVOZYMES A/S-B SHARES	デンマーク	3.7
3	リンナイ	日本	3.7
4	エア・ウォーター	日本	3.5
5	ミスミグループ本社	日本	3.5
6	シマノ	日本	3.4
7	S/MC	日本	3.3
8	NOVO NORDISK A/S-B	デンマーク	3.3
9	NESTLE SA-REGISTERED	スイス	3.2
10	BG GROUP PLC	イギリス	3.2
組入銘柄数		36銘柄	

(注)投資比率は、実質的に運用を行っている親投資信託の純資産総額に対する比率です。

■国・地域別構成比率

資産の種類	国/地域	構成比率(%)
株式	日本	59.0
	アメリカ	9.9
	デンマーク	7.0
	イギリス	5.4
	スイス	3.2
	フランス	2.8
	ドイツ	2.3
	香港	2.1

(注)構成比率は、実質的に運用を行っている親投資信託の純資産総額に対する比率です。

■1万口当たりの費用明細

(2013年5月16日～2014年5月15日)

項 目	金 額
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	65円 (55) (4) (6)
(b) 売買委託手数料 (株式)	9 (9)
(c) 有価証券取引税 (株式)	2 (2)
(d) 保管費用等	2
合 計	78

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率
消費税は報告日の税率を採用しています。

(b) 売買委託手数料、(c) 有価証券取引税、(d) 保管費用等は、期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

(注2) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

(注3) 売買委託手数料、有価証券取引税及び保管費用等は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

7. スパークス・集中投資・日本株ファンドS(適格機関投資家限定)

現時点で入手できる直近の情報として、2013年12月20日現在の情報を記載しております。

■組入資産の明細

親投資信託残高

	当 期 末	
	口 数	評価額
スパークス集中投資戦略マザーファンド	千口 241,864	千円 562,891

(注)口数・評価額の単位未満は切捨てています。

■親投資信託(スパークス集中投資戦略マザーファンド)における組入状況(2013年12月20日現在)

組入上位10銘柄

	銘柄名称	業 種	投資比率(%)
1	アコーディア・ゴルフ	サービス業	7.4
2	武蔵野銀行	銀行業	5.6
3	阪和興業	卸売業	5.1
4	アーレスティ	非鉄金属	4.7
5	太陽ホールディングス	化学	4.5
6	ビックカメラ	小売業	4.3
7	MARUWA	ガラス・土石製品	4.1
8	ミネベア	電気機器	4.0
9	セントラル硝子	化学	4.0
10	大塚家具	小売業	3.8
	組入銘柄数	29銘柄	

(注)投資比率は、実質的に運用を行っている親投資信託の純資産総額に対する評価総額の比率です。

■業種別構成比率

資産の種類	業 種	構成比率(%)
株式	化学	20.6
	小売業	10.9
	サービス業	7.4
	不動産業	7.0
	銀行業	5.6
	機械	5.5
	電気機器	5.4
	卸売業	5.1
	非鉄金属	4.7
	精密機器	4.6

(注)構成比率は、実質的に運用を行っている親投資信託の純資産総額に対する比率です。

■1万口当たりの費用明細
(2012年12月21日～2013年12月20日)

項 目	金 額
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	144円 (127) (10) (7)
(b) 売 買 委 託 手 数 料	35
(c) そ の 他 費 用	3
合 計	182

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

8. スパークス・長期厳選・日本株ファンド〈適格機関投資家限定〉

現時点で入手できる直近の情報として、2014年9月8日現在の情報を記載しております。

■組入上位10銘柄

	銘柄名称	業 種	投資比率(%)
1	キーエンス	電気機器	12.1
2	ミスミグループ本社	卸売業	11.7
3	日本電産	電気機器	10.7
4	良品計画	小売業	9.9
5	三菱商事	卸売業	8.7
6	花王	化学	7.4
7	テルモ	精密機器	5.9
8	ロート製薬	医薬品	5.2
9	ピジョン	その他製品	4.6
10	アシックス	その他製品	4.6
組入銘柄数		15銘柄	

■業種別構成比率

資産の種類	業 種	構成比率(%)
株式	電気機器	22.8
	卸売業	22.0
	その他製品	13.6
	化学	10.0
	小売業	9.9
	精密機器	7.8
	医薬品	5.2
	輸送用機器	4.5

■1万口当たりの費用明細

(2013年9月11日～2014年9月8日)

項 目	金 額
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	170円 (164) (0) (6)
(b) 売買委託手数料	6
(c) その他費用	3
合 計	179

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

9. コモンズ30ファンド(適格機関投資家用)

現時点で入手できる直近の情報として2014年7月18日現在の情報を記載しております。

■組入資産の明細

親投資信託残高

	当 期 末	
	口 数	評価額
コモンズ30マザーファンド	千口 978,971	千円 1,986,235

■親投資信託(コモンズ30マザーファンド)における組入状況(2014年7月18日現在)

組入上位10銘柄

	銘柄名称	業 種	投資比率(%)
1	資生堂	化学	3.6
2	ディスコ	機械	3.6
3	三菱商事	卸売業	3.6
4	マキタ	機械	3.6
5	シスメックス	電気機器	3.5
6	楽天	サービス業	3.5
7	東レ	繊維製品	3.5
8	日東電工	化学	3.4
9	ユニ・チャーム	化学	3.4
10	堀場製作所	電気機器	3.4
	組入銘柄数	28銘柄	

■業種別構成比率

資産の種類	業 種	構成比率(%)
株式	化学	25.0
	機械	21.7
	電気機器	10.9
	サービス業	10.7
	卸売業	7.3
	繊維製品	3.7
	輸送用機器	3.6
	金属製品	3.6
	建設業	3.5
	陸運業	3.5

(注)構成比率は、実質的に運用を行っている親投資信託の純資産総額に対する比率です。

■1万口当たりの費用明細
(2014年1月21日～2014年7月18日)

項 目	金 額
(a) 信託報酬 (投信会 (販売託会 (受託会社 社)	46円 (42) (1) (3)
(b) 売買委託手数料	32
(c) その他費用	1
合 計	79

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率

(b) 売買委託手数料、(c) その他費用は、期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

(注2) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

(注3) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

TOPICS：《当社の直接販売の状況 2013年12月11日～2014年12月10日》

当期間を振り返ると、有効口座数・運用資産総額が順調に伸びた、明るい1年になりました。

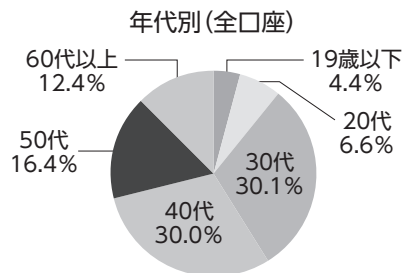
2014年 7月	セゾン投信 有効口座数 7万口座を突破
11月	セゾン投信 運用資産総額 1,000億円を突破

2014年12月10日現在 有効口座数 76,683件(前期比21.4%増)

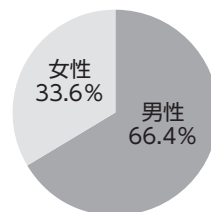
当期間の口座増加数は+13,536名と6年ぶりに1万名を超え、前期から勢いが増していた新しいお客様の口座開設が更に活況となりました。うち「知人・家族からの紹介」を申込みの動機とする口座開設が約2割あり、大きな特長になっています。

お客様の特徴(全口座)

年代別では「資産形成層」の30代～40代が60.1%と大きな割合を占めています。また、当期間の女性のお客様の増加率が男性を上回ったため、女性比率が前期から1.5%増加しました。



性別(全口座)



ファンドの設定・解約の状況

2013年は12月末の証券税制の優遇措置終了が影響し、利益確定の解約が増加しましたが、2014年になってからは毎月、設定額が解約額を上回る流入超が続き、当期間の純流入額は+122.1億円となりました。

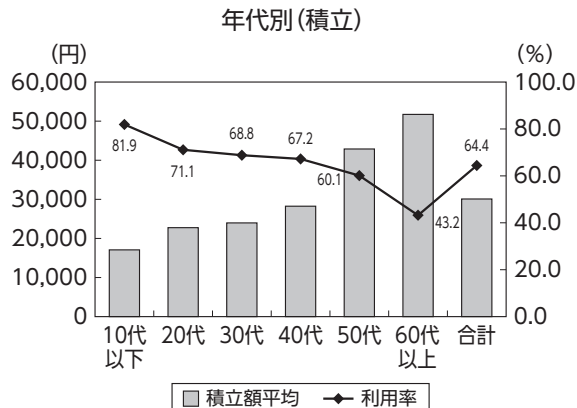
※金額については、当社が運用、販売するファンド2種類を合計した数値となります。

定期積立プラン

口座開設の際に定期積立サービスを同時に申し込まれる方が多いことから、当サービスの利用率は前期から2.7%増え64.4%となりました。すでにお申込みいただいているお客様の多くがサービスを継続して活用されていることも、利用率の増加を下支えています。

※このグラフは、当社が運用、販売するファンド2種類のいずれか、もしくは両ファンド定期積立サービスをご利用いただいている方を対象とするデータを用いて作成しております。

※全顧客に対する2014年12月4日引落し分の定期積立プランの利用率。積立額は増額月の増額分を含まない平均値。



当社に口座を開設いただいている皆様には改めてこの場をお借りして感謝を申し上げますとともに、長期での資産形成に向けた皆様の期待に応え、共に成長を続けられる会社であるために一つ一つのこだわりを大切に引き続き努力してまいります。